

## 政務活動費活動報告（視察）

### (1) 出席者（会派名・個人名）

会派 公政会 北村 収、西川 正義、宮田 茂雄、渡辺 史郎、谷口 典隆、  
前川 春夫、安居 正倫、安澤 勝

### (2) 実施日：2014年2月17日（月）

## 【1. 調査の目的】

### (1) 本市における現状

市長は庁舎耐震工事の必要性は認めながらも、実施設計にまで至っている計画以外の手法も含め更に検討の余地があるとして、庁舎耐震工事を遅延している。

### (2) 本市における課題

市民、職員の安全、生命・財産を確保すべく、議員の総意である現存する計画で早急に着手すべきである。でなければ、早急に代案を明示すべきである。

## 【2. 調査地選定理由】

### (1) 調査項目

新庁舎建設に至る経緯および新庁舎建設施策の形成過程について

選定地1：愛知県新城市

## 【3. 調査結果】

### (1) 内容

平成17年10月に1市1町3村が合併して新「新城市」が誕生した。昭和31年に竣工した現庁舎は、老朽化、駐車場不足、バリアフリーの不備や庁舎の分散化等の問題があったため、11月に新庁舎建設をマニフェストに掲げた市長が当選され、市民も参加して現庁舎の問題点等を検証し、建設候補地6ヶ所9案の提案が示された「新庁舎検討報告書」が公表された。

平成21年11月に市長が再選。「新城市新庁舎検討報告書」が公表され、候補地を3ヶ所に絞り込みされた。平成22年10月中旬からおよそ1ヶ月間で市政報告懇談会を市内9会場で開催しながら、市民も参加した「新庁舎を考える検討会議」を6回開催し、無作為で抽出した1,000人に市民アンケートを実施し、51.7%の回収があった。アンケート結果の約60%は現地での建て替えが良いとの回答が寄せられた。結果を踏まえ、「庁舎建設地現庁舎ゾーン決定」を議会の全員協議会で市長表明され、第1次総合計画 中期基本計画を策定。組織機能の見直しと定員管理の適正化。サービス低下・機能分散・業務不効率、狭小、防災拠点機能などの課題対応として庁舎建設を推進。これをうけ、市内9会場で市政報告懇談会を開催。

平成23年8月～24年1月の間に新庁舎基本構想市民会議を7回開催され、新城市新庁舎基本構想を策定された。平成24年3月に基本計画（案）を公表し、市民説明会を鳳来、新城、作手の3地区で開催。同年5月には市長決裁で「新庁舎基本計画」が決定され、概

要版を市内全戸配布した後、基本設計方針説明会を鳳来、新城、作手の3地区で開催。

平成24年8月から新庁舎デザインワークショップ、地区住民との座談会、市道沿線住民への説明会、市政報告懇談会を9地区で開催。基本設計（案）概要市民説明会の開催ほか、広報誌による新庁舎建設特集号の発行やケーブルテレビでの放映など、住民への理解浸透を図ってこられた。

### 考察

新城市では市長の強いリーダーシップのもと新庁舎建設は市民の声（情報カフェ、キッズコーナー、トイレ、多目的室など）を取り入れながら一步一步着実に推進されていた。一方、建設候補地の住民には苦勞はかけたくないとの市長の配慮から、特に高齢者家庭は住み続けたい意向が強くあることから、強制的に立ち退きを迫るのではなく、理解してもらえる住民に対しては用地取得に応じてもらうなど、たとえ敷地が多少変形、或いは狭くなったとしても住民意向を最大限尊重した構想になっていた。

南海トラフ大地震の発生源を分析しながら、震度6強にも耐えられる免震構造が施され、分散庁舎の反省から、庁舎のワンストップは市長の強い思いが取り入れられている。

本市では26年4月から専門家も含めた市民会議を開催して協議がなされるが、既に現庁舎の耐震は基準値をはるかに下回る結果が出ているので、早急に結論を出して、工事の着工を推進すべきであると考えます。